

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

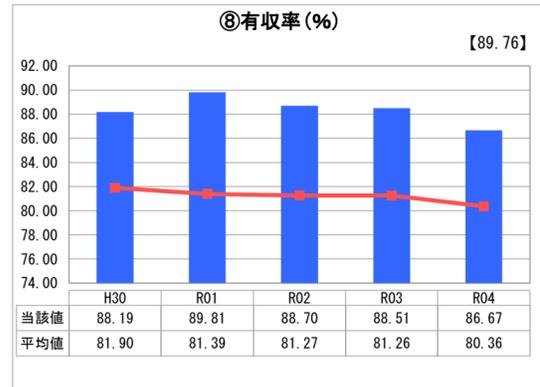
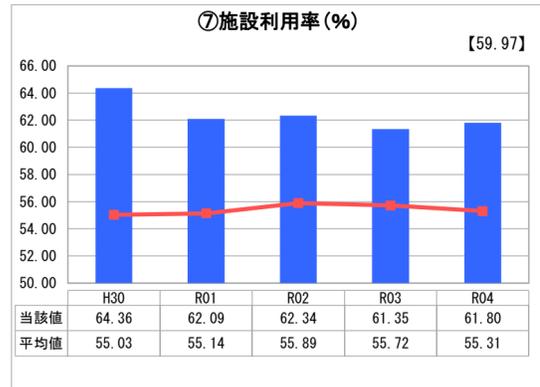
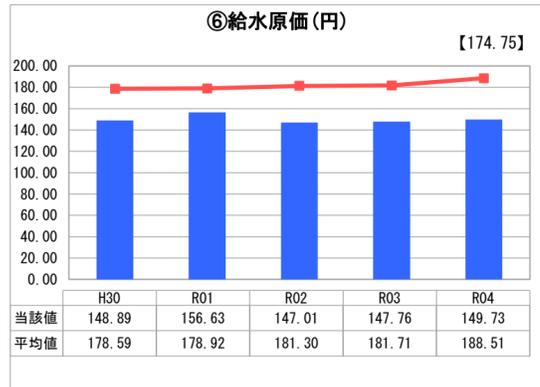
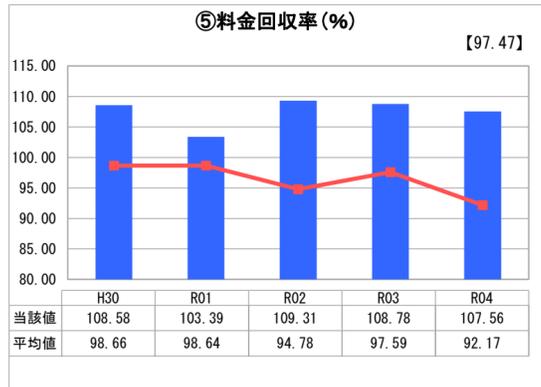
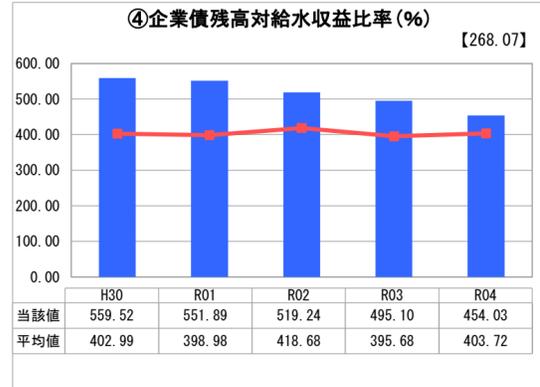
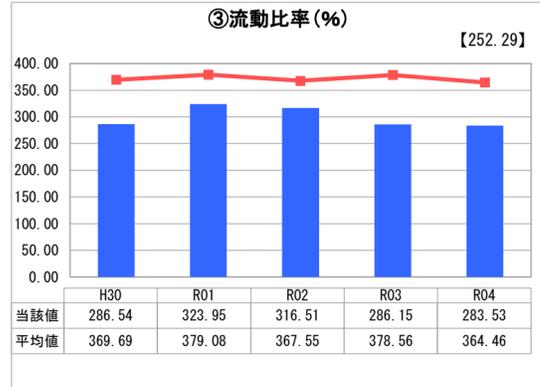
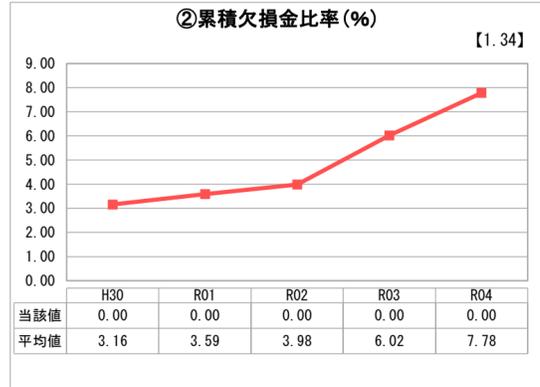
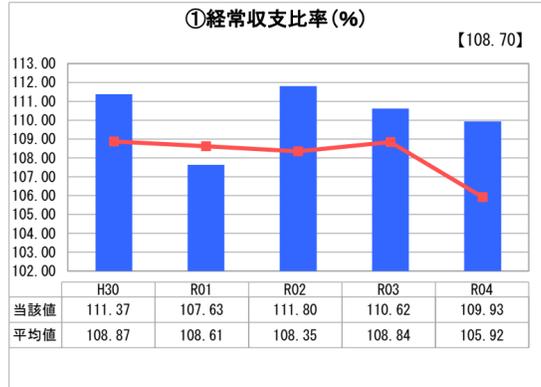
長野県 辰野町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	67.86	99.81	3,172	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
18,611	169.20	109.99
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
18,430	18.89	975.65

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[ ]	令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

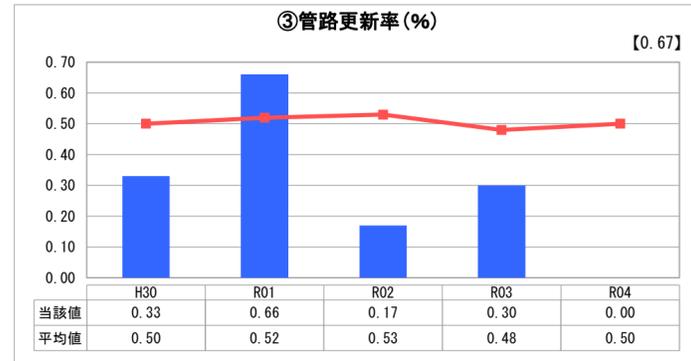
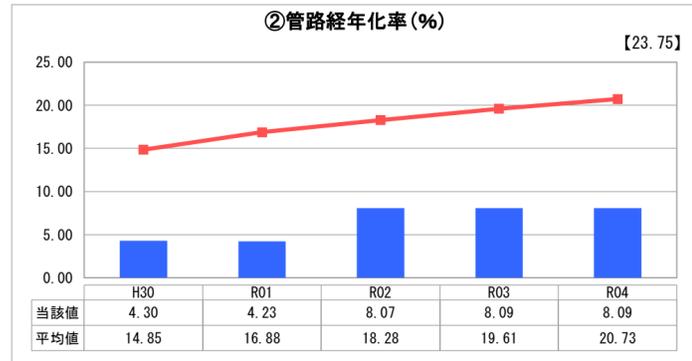
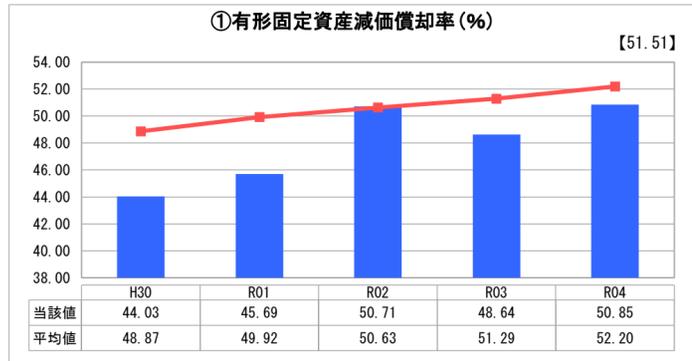
### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は109.93%となり、前年度110.62%から0.69ポイント減少しましたが類似団体平均値を上回っている状況です。②令和2年4月の簡易水道統合後においても当該数値は0%で健全経営を維持できている状況です。③流動比率は283.53%と全国平均より高く、短期的な債務に対する支払能力に問題はありませんが、減少傾向にあるため今後も更新事業を計画的に行う必要があります。④企業債残高対給水収益比率は454.03%で、給水収益に対する企業債残高は類似団体と比較すると高い状況となっております。⑤料金回収率は107.56%で類似団体平均値を上回っていますが、給水収益は減少傾向にあり、現状レベルの維持管理を行っていくと低下傾向が続くと予想されるため、今後も注視していきます。⑥給水原価は149.73円で前年度より1.97ポイントの増となりましたが、類似団体平均値、全国平均を下回っており適切な数値であると認識しています。⑦施設利用率は61.80%で類似団体平均値、全国平均よりも高い状況ですが、中長期的には給水状況を注視しながら適切な施設規模についての検討を行っていきます。⑧有収率は86.67%となっており、管路の老朽化、簡易水道統合による影響で令和2年度以降減少傾向となっておりますが、類似団体平均値を大きく上回っている状況です。限られた財源のなかではありますが漏水調査の実施により有収率の改善に努めます。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は50.85%で前年度より2ポイントあまり増加しました。今後も更新財源の確保に努め、計画的に更新事業を行っていきます。②管路経年化率は8.09%で類似団体平均値、全国平均を下回っている状況です。③管路更新率は0.00%と低い状況ですが、管路の老朽化の状況を踏まえ適切な更新を行っていきます。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

今後給水人口減少に伴う給水収益の減少は避けられない状況にあり結果として純利益が減少傾向にあること、また起債元金償還金が大きく、建設改良費抑制の必要が生じていることから、施設の維持・更新計画の見直しと料金改定の時期が近づいてきていると認識しており、令和3年度に行った経営戦略の見直しにおいても料金改定の必要性が示されました。社会情勢に伴う物価・エネルギー価格の上昇による工事費や動力費の増加などを考慮し、近い将来に行う必要がある大規模事業の実施時期を慎重に見極めながら、料金改定について検討を進めていく予定です。また、簡易水道事業を会計統合していますが款分け経理をとっており、簡易水道事業の執行については財務的に支障を生じる可能性が大きいことから、将来的には簡易水道事業廃止のうえ上水道事業一本化の検討も視野に入れる必要があります。